

2007年9月25日

福田新内閣の発足にあたって 構造改革の継続・加速に向け、揺るがぬ意志を示せ

社団法人 経済同友会
代表幹事 桜井 正光

総理大臣の不在という異常事態がようやく収束に向かい、国会論議が再開される見通しが立ったことを歓迎する。

先の参議院選挙結果を受け、これまでの構造改革に対して疑念を呈する動きもあるが、一方では多くの重要政策課題が山積しており、これ以上の政治的停滞はもとより、新たな経済社会システムの構築に向けた構造改革の逆行は許されない。福田新総理の下、政府・与党は早急に国のあり方を明確にするとともに、政策の具体化を図り、一体となって国会での論戦に臨み、改革の継続に向けた政策の実現に取り組んでほしい。

この度の新内閣の発足にあたり、改めて、本会としての新内閣に対する要望を以下の通り表明する。

1. 構造改革の継続・加速を 新たな経済社会システムの構築と活力の創出に向けて

わが国は、歴史的にも例のない巨額の公的債務残高を抱えつつ、本格的な少子・高齢化と人口減少社会の到来を迎えている。この難題を乗り越え、国際社会の中で「活力ある日本」と「豊かな国民生活」を実現し、次世代に繋ぐためには、今、ここで改革を止めることはできない。人口増加と高い経済成長を前提とした「戦後日本型システム」からの脱却と、新たな経済社会システムの構築が不可欠である。

新内閣は、「官から民へ」・「国から地方へ」を目指す構造改革の継続と加速を基本方針に据え、今後の政権運営に臨むべきである。

一方、構造改革を進める過程で、家計・地方・中小企業など、改革による成長の果実が行き届かなかった分野があることが明らかになってきた。こうした、いわゆる「格差」問題に対しては、従来の「バラマキ」型の手法に代表される近視眼的対応や単なる「結果」の調整ではなく、中長期的な視点に

立ち、改革の一環として、活力の創出に向けた制度設計への取り組みが必要である。我々は本質的かつ持続性ある解決策を期待している。

このような観点から、福田新内閣に対しては、小泉元総理、安倍前総理、二代にわたる政権の下で進められてきた構造改革の継続に向け、特に以下の課題について、政策の具体化と断行を求めたい。

歳出・歳入一体改革による財政の持続可能性の確立

本格的な少子・高齢化と人口減少に直面するわが国にとって、徹底した歳出削減による財政再建と抜本的な税制改革により、財政の持続可能性を確立することが最重要課題である。

新内閣は、『骨太の方針 2006』に定められた財政再建の枠組みを堅持し、2011年度プライマリー・バランスの黒字化とその後の公的債務残高の削減という目標の達成に向け、着実に取り組んでほしい。

その意味で、2008年度予算編成は、今後の改革継続に向けた政権の意志を問う重要な課題であり、われわれとしても慎重に注視して行きたい。

国民の信頼に応える社会保障制度の構築

年金をはじめとする現在の社会保障制度は、制度の持続可能性と運用の適正性の両面において、既に国民の信頼を失いつつある。少子・高齢化の進展という厳しい現実を見据え、年金制度の抜本的改革や、医療・介護を含む社会保障制度の一体改革に取り組み、持続可能で効率的な制度構築を急ぐべきである。

その際、長期的視野と政局回避のため、与野党各党と民間人による『社会保障制度臨調（仮称）』の設置を提案したい。

民間活力を活かす経済社会システムに適した公的部門の再構築

市場機能の活用には、民間の力を活かす経済社会システムへの移行が大前提となる。そのためには、公的部門改革の断行が不可欠である。

特に、公務員制度に関しては、新たな経済社会システムの下での公務員像を明確にした上で、採用・評価・処遇など、人事制度全般を抜本的に見直し、多様な人材が志を持って活躍できる仕組みを構築しなければならない。安倍政権が着手した改革は、公務員制度改革の端緒に過ぎない。その狙いを踏まえ、さらに改革を加速すべきである。

同時に、前政権が強力に推進してきた独立行政法人改革についても、「官が本来的に担うべき役割は何か」という視点から、抜本的な見直しを継続す

ることを強く求める。

地方分権・規制改革による地域の自立と活性化

地域が抱える問題の本質的解決のためには、地方分権と規制改革により、地域経済の自立と活性化を実現することが重要である。まずは、基礎自治体の強化と拡充を図り、地域への権限と税財源を移譲する地方分権改革の推進により、各地域が自己決定できる仕組みを構築すべきである。また、将来的には、さらなる分権構造の強化・拡充を図るため、基礎自治体を機能補完する形で広域行政を再構築し、道州制を視野に入れた「地域主権型システム」への移行を目指すことが必要である。

同時に、各地域における産業再生のためには規制改革が不可欠である。特に、地域活性化の一つの核となる農林水産業については、民間活力を引き出す規制改革と、市場機能の活用を通じた競争力強化が喫緊の課題である。

加えて、安倍政権においては、「地域力再生機構」の創設に向けた取り組みが進められていた。同様に、新内閣の下でも、地域の成長を阻害する課題の解決に向けた施策を早急に講じてほしい。

2. 国際競争の強化、国際社会への貢献を通じたリーダーシップの確立

参議院選挙以降、日本の政治が、足元の課題や国内問題への対応に汲々としてきた感がある。福田新内閣の下で、国内の構造改革に加えて、グローバルな競争が進む国際社会において、日本が活力ある国として存在し続けるための方策という課題についても、政策論議が進むことを改めて期待する。

その際に重要なことは、第一に日本の国際競争力の強化、第二に国際社会への貢献という観点から、日本の国益と国際社会の平和と繁栄の実現を追求することだと考える。

具体的には、国際競争力の強化という観点から、成長著しいアジア諸国をはじめとする諸外国の活力を取り込み、国内経済を活性化することが必要である。そのため、経済連携の積極展開と国内市場の開放、空港・港湾等のインフラの効率的活用等を進め、外からの刺激によって、国内産業・諸制度の改革を加速することを求めたい。

次に、世界第二の経済大国の立場にふさわしい国際貢献の推進という観点からは、長い同盟の歴史を持つ米国や、近隣アジア諸国との間に確固たる相互協力関係を確立し、その充実・強化に取り組まねばならない。

さらに、このような関係を基盤として、テロ対策や地域紛争後の復興支援、地球環境保全等、国際社会が共有する重要課題に対しても、国際的な役割分担の中で応分の責任を果たすべきである。

これらの取り組みを通じ、日本経済の成長と国際的なリーダーシップの確立が実現されることを期待する。

3 . 国民本位・政策本位の透明な政治の実現を

今、日本は、21世紀の国際社会における「経済大国・日本」の生存を賭して、改革に挑む必要に迫られている。このような中、政治の役割は、日本の将来ビジョンを示し、その実現に向けた政策を着実に遂行することに尽きる。

さらに、「衆参ねじれ現象」という新たな政治環境の下で、国会の役割と責任はこれまで以上に高まっている。このような中で、政府・与党及び野党が、国会における透明性の高い議論を通じて政策を競い、真の国民的利益の実現に向けて、建設的な合意形成をすることが不可欠となる。

特に、与野党が基本的方向性を一にする課題や、長期的かつ広範な国民的利益に係わる課題については、徒に差異や得失を競い、政治プロセスの混乱を招くことなく、国民の代表として責任を持った意思決定を行うべきである。

併せて、行政の中核を担う政府には、官庁による縦割りの仕組みを排し、経済財政諮問会議等を活用する等、政治のリーダーシップの一層の強化を求めたい。そのためにも、政府・与党がより一体的な形で意思決定を行うことによって、政権の政策実行力を支えることが不可欠である。

また、このような観点から、福田新総理は、早急に実現を目指す政策や目標、改革の具体的工程を明記した「マニフェスト」を策定し、「国民との誓約」に基づいて、政策立案 - 実行 - 検証という「PDCA サイクル」を展開していただきたい。

以上を踏まえて、福田新総理の下、日本の将来に向けた危機感と、中長期的な視野に立った政権運営を期待する。

以 上